

[標準様式例 7-3]

随意契約結果及び契約の内容

業 務 の 名 称	R 2 洪水時の避難行動促進検討業務
業 務 概 要	本業務は、要配慮者利用施設等の避難行動促進のため訓練実施を支援するとともに、避難確保計画作成支援を行い、避難行動促進のための検討を行うことを目的とする。また、大雨による水害リスクを住民に周知し避難行動へ結びつけるために、マイ・タイムラインの普及に関する検討を行うことを目的とする。
契約担当官等の氏名並びにその所属する部署の名称及び所在地	支出負担行為担当官 関東地方整備局長 石原 康弘 埼玉県さいたま市中央区新都心2番地1
契 約 年 月 日	令和2年4月15日
契 約 業 者 名	株式会社オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人河川情報センター設計共同体
契 約 業 者 の 住 所	
契 約 金 額	29,997,000円(税込み)
予 定 価 格	29,997,000円(税込み)
随意契約によることとした理由	本業務は、要配慮者利用施設等の避難行動促進のため訓練実施を支援するとともに、避難確保計画作成支援を行い、避難行動促進のための検討を行うことを目的とする。また、大雨による水害リスクを住民に周知し避難行動へ結びつけるために、マイ・タイムラインの普及に関する検討を行うことを目的とする。 本業務を遂行するためには、高度な技術や経験を必要とすることから、業務実施方針及び手法、特定テーマに対する提案などを含めた技術提案を求め、簡易公募型(拡大型)プロポーザル方式により選定を行った。 株式会社オリエンタルコンサルタンツ・一般財団法人河川情報センター設計共同体は、技術提案書において総合的に最も優れた提案を行った業者であり、技術提案書をふまえ当該業務を実施するのに適切と認められたため、上記業者と契約を行うものである。
業 務 場 所	埼玉県さいたま市
業 種 区 分	土木関係建設コンサルタント業務
履 行 期 間 (自)	令和2年 4月16日
履 行 期 間 (至)	令和2年10月30日
備 考	会計法29条の3第4項 予決令第102条の4第3号

備考

公表対象随意契約が単価契約である場合には、契約金額欄に契約単価を記載するとともに、備考欄に単価契約である旨及び契約単価に予定調達数量を乗じた額を記載する。